

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

平田機工株式会社

(E01733)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第2四半期連結累計期間】	15
【第2四半期連結会計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	18

【簡便な会計処理】	19
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	19
【追加情報】	19
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	22
【海外売上高】	23
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月11日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米田 康三
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号 (注) 同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	03 - 3786 - 1226 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小橋 正實
【最寄りの連絡場所】	熊本県鹿本郡植木町一木111
【電話番号】	096 - 272 - 5558
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小橋 正實
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	20,354,085	13,757,214	47,237,548
経常利益(千円)	193,382	894,614	3,568,419
四半期(当期)純利益(千円)	12,403	477,639	1,832,264
純資産額(千円)	-	20,247,613	20,587,736
総資産額(千円)	-	65,256,852	59,416,871
1株当たり純資産額(円)	-	1,876.75	1,906.54
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.17	44.88	171.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	30.6	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,531,834	-	3,032,876
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,464,008	-	2,827,144
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,204,399	-	188,338
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	-	5,388,517	5,203,460
従業員数(人)	-	1,637	1,544

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,637	(333)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員等を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,025	(224)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員等を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
自動車関連生産設備事業(千円)	3,327,840
F P D関連生産設備事業(千円)	8,033,708
半導体関連生産設備事業(千円)	1,794,698
物流機器及び家電関連生産設備事業(千円)	1,837,263
その他(千円)	1,072,898
合計(千円)	16,066,408

(注)1.金額は、販売価格及び製造原価によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間末の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	受注残高
自動車関連生産設備事業(千円)	2,341,914	9,216,293
F P D関連生産設備事業(千円)	2,566,486	21,937,971
半導体関連生産設備事業(千円)	1,154,747	2,139,839
物流機器及び家電関連生産設備事業(千円)	1,798,250	3,864,645
その他(千円)	754,508	246,464
合計(千円)	8,615,907	37,405,212

(注)1.金額は、販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
自動車関連生産設備事業(千円)	3,242,211
F P D 関連生産設備事業(千円)	5,203,209
半導体関連生産設備事業(千円)	1,642,847
物流機器及び家電関連生産設備事業(千円)	2,504,509
その他(千円)	1,164,435
合計(千円)	13,757,214

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
松下プラズマディスプレイ(株)	2,656,423	19.3
シャープ(株)	1,512,622	11.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、米国のサブプライム問題の深刻化を背景とする金融不安、円高の進行、原油など原材料価格の高止まりなどにより景気の減速感が更に強まっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、前期及び第1四半期連結会計期間より引続き生産を行っておりました案件の売上を予定通り計上し、売上高は13,757百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益は1,067百万円（同10.6%増）、経常利益は894百万円（同0.4%増）、四半期純利益は477百万円（同16.0%増）となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

1)自動車関連生産設備事業

前期に受注しました大型のプロジェクトは、当第2四半期連結会計期間においては売上計上の谷間でありましたが、国内の自動車及び部品メーカー向けの売上高が堅調に推移し、売上高は3,242百万円（前年同期比59.8%増）となりました。

2)FPD(Flat Panel Display)関連生産設備事業

前期後半より、国内外で大型パネルをはじめとする設備投資の回復により、受注残は大きく積み増しております。また、売上においては、大型受注のプロジェクトの一部売上が計上し、売上高は5,203百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

3)半導体関連生産設備事業

ウェハハンドリング装置を中心とした半導体関連生産設備等は、メモリー製品の供給過剰に加え、経済状況の先行きへの不安感から、半導体メーカーの設備投資の手控えの影響を受けましたが、一部の大型製造受託により売上高は1,642百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

4)物流機器及び家電関連生産設備事業

物流関連生産設備等は、タイヤ業界向け設備において積極的な営業活動の展開により、売上高は2,504百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

所在別セグメントの業績は、次の通りであります。

1)日本

日本においては、FPD(Flat Panel Display)関連生産設備事業の大型受注プロジェクトの一部売上と自動車及び部品メーカー向けの売上に加え、タイヤ業界向けの売上が堅調に推移し、売上高は13,453百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

2)アジア

アジアにおいては、家電関連生産設備事業の売上の低迷により売上高は542百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

3)北米

北米においては、自動車関連生産設備事業における大型受注プロジェクトの売上計上の谷間でありましたが、物流関連生産設備機器及び家電関連生産設備事業と自動車部品メーカー向けの売上が堅調に推移し、売上高は1,535百万円（前年同期比55.9%増）となりました。

4)欧州

欧州においては、家電関連生産設備事業の売上の低迷により売上高は280百万円（前年同期比73.3%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前四半期連結会計期間末に比べて78百万円減少し、5,388百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益872百万円に対し、減価償却費222百万円、売上債権の増加2,736百万円、たな卸資産の増加2,068百万円、仕入債務の増加1,456百万円、前受金の増加296百万円等により1,882百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出572百万円、定期預金の預入による支出57百万円等により、648百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、2,400百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、243百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の拡充について完了したものは、次のとおりであります。

1) 平田机工自動化設備(上海)有限公司

本自社屋及び工場の新設については、平成20年7月に完了し、生産を開始しております。

2) 平田机工自動化設備(上海)有限公司

五面加工機及びレーザー加工機の設置については、平成20年9月に完了し、稼動しております。

3) 当社関西工場

工場増築については、平成20年7月に完了し、生産を開始しております。

(注) 当社グループは個別受注生産方式をとっており、多品種少量生産を行っておりますので、完成後の増加能力については記載しておりません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	ジャスダック証券取引所	-
計	10,756,090	10,756,090	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		10,756,090		2,633,962		2,219,962

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平田耕也	熊本県熊本市	994,462	9.25
平田機工社員持株会	東京都品川区戸越三丁目9番20号	651,710	6.06
平田紀生	奈良県生駒市	575,162	5.35
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	500,000	4.65
平田宏之	熊本県熊本市	464,972	4.32
平田 満	熊本県合志市	457,629	4.25
平田雄一郎	熊本県熊本市	401,500	3.73
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	376,000	3.50
平田滋夫	熊本県熊本市	363,044	3.38
有限会社コンパス	熊本県熊本市渡鹿5-5-22	224,000	2.08
計	-	5,008,479	46.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,641,400	106,414	
単元未満株式	普通株式 1,090		
発行済株式総数	10,756,090		
総株主の議決権		106,414	

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、自己株式87株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式2,900株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数29個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 平田機工株式会社	東京都品川区戸越三丁目9番20号	113,600		113,600	1.06
計	-	113,600		113,600	1.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,325	1,620	1,205	1,095	971	730
最低(円)	1,089	1,173	1,085	945	721	548

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,458,317	5,203,460
受取手形及び売掛金	² 19,076,235	² 23,508,503
商品	151,534	128,873
原材料	293,367	268,477
仕掛品	16,900,670	8,261,476
繰延税金資産	1,620,425	1,414,483
その他	700,844	390,589
貸倒引当金	120,946	109,443
流動資産合計	44,080,449	39,066,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,592,749	4,523,435
機械装置及び運搬具(純額)	1,328,013	1,015,896
工具、器具及び備品(純額)	630,071	588,280
土地	9,920,664	9,891,454
建設仮勘定	-	720,740
有形固定資産合計	^{1, 2} 17,471,498	^{1, 2} 16,739,806
無形固定資産		
借地権	27,786	27,786
ソフトウェア	180,992	108,207
のれん	52,774	58,576
その他	15,371	15,371
無形固定資産合計	276,925	209,941
投資その他の資産		
投資その他の資産	³ 3,427,979	³ 3,400,702
固定資産合計	21,176,403	20,350,450
資産合計	65,256,852	59,416,871

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	13,686,489	10,140,588
短期借入金	10,589,476	8,264,611
1年内返済予定の長期借入金	1,707,404	2,298,239
1年内償還予定の社債	150,000	600,000
未払金	351,522	482,735
未払費用	1,539,822	2,086,280
未払法人税等	377,669	1,133,503
前受金	1,862,026	1,293,709
賞与引当金	116,519	106,062
役員賞与引当金	-	82,900
製品保証引当金	489,137	464,580
その他	279,817	294,880
流動負債合計	31,149,886	27,248,092

固定負債

社債	650,000	700,000
長期借入金	7,568,596	5,162,896
繰延税金負債	15,896	37,306
再評価に係る繰延税金負債	2,681,916	2,681,916
退職給付引当金	2,150,940	2,336,429
役員退職慰労引当金	636,655	643,020
その他	155,346	19,473
固定負債合計	13,859,352	11,581,042

負債合計

45,009,238 38,829,134

純資産の部

株主資本

資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	11,024,529	11,293,342
自己株式	184,913	184,913
株主資本合計	15,796,213	16,065,026

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	281,925	282,208
繰延ヘッジ損益	12,329	19,427
土地再評価差額金	3,841,915	3,841,915
為替換算調整勘定	40,724	120,417
評価・換算差額等合計	4,176,894	4,225,113

少数株主持分

274,505 297,595

純資産合計

20,247,613 20,587,736

負債純資産合計

65,256,852 59,416,871

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	20,354,085
売上原価	16,702,320
売上総利益	3,651,765
販売費及び一般管理費	¹ 3,178,336
営業利益	473,428
営業外収益	
受取利息	8,286
受取配当金	12,249
原材料等売却益	19,354
保険配当金	16,743
その他	35,505
営業外収益合計	92,139
営業外費用	
支払利息	204,338
為替差損	74,904
コミットメントフィー	70,125
その他	22,816
営業外費用合計	372,184
経常利益	193,382
特別利益	
固定資産売却益	79
貸倒引当金戻入額	654
特別利益合計	734
特別損失	
固定資産除却損	15,351
固定資産売却損	1,294
投資有価証券評価損	44,871
その他	420
特別損失合計	61,937
税金等調整前四半期純利益	132,179
法人税等	² 133,918
少数株主損失()	14,142
四半期純利益	12,403

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	13,757,214
売上原価	11,202,388
売上総利益	2,554,825
販売費及び一般管理費	¹ 1,486,906
営業利益	1,067,919
営業外収益	
受取利息	4,308
受取配当金	11,503
原材料等売却益	11,795
保険配当金	16,743
その他	14,278
営業外収益合計	58,628
営業外費用	
支払利息	91,529
為替差損	58,282
コミットメントフィー	70,125
その他	11,996
営業外費用合計	231,933
経常利益	894,614
特別利益	
固定資産売却益	79
貸倒引当金戻入額	654
特別利益合計	734
特別損失	
固定資産除却損	13,291
固定資産売却損	1,218
投資有価証券評価損	7,681
その他	420
特別損失合計	22,611
税金等調整前四半期純利益	872,737
法人税等	² 395,894
少数株主損失()	796
四半期純利益	477,639

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	132,179
減価償却費	424,908
のれん償却額	7,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,889
賞与引当金の増減額(は減少)	10,540
役員賞与引当金の増減額(は減少)	82,900
製品保証引当金の増減額(は減少)	25,465
退職給付引当金の増減額(は減少)	185,488
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,364
受取利息及び受取配当金	20,535
支払利息	204,338
為替差損益(は益)	141,292
固定資産売却損益(は益)	1,214
固定資産除却損	15,351
投資有価証券評価損益(は益)	44,871
売上債権の増減額(は増加)	4,336,132
たな卸資産の増減額(は増加)	8,763,890
仕入債務の増減額(は減少)	3,774,924
未払費用の増減額(は減少)	467,197
前受金の増減額(は減少)	580,974
その他	368,231
小計	183,323
利息及び配当金の受取額	22,321
利息の支払額	293,206
法人税等の支払額	1,077,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	8,682
有形固定資産の取得による支出	1,345,715
有形固定資産の売却による収入	876
無形固定資産の取得による支出	35,587
定期預金の預入による支出	67,600
少数株主からの追加取得による支出	7,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,464,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,153,964
長期借入れによる収入	2,803,268
長期借入金の返済による支出	986,773
社債の償還による支出	500,000
配当金の支払額	266,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,204,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,499
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	185,057
現金及び現金同等物の期首残高	5,203,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,388,517

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法及び移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、第1四半期連結会計期間期首の利益剰余金が15,156千円減少しております。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出については、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を13年から12年に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,119,222千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,884,199千円 であります。
2 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保に供している資産は次のとおりであります。
受取手形 296,894千円	受取手形 6,615千円
建物及び構築物 1,990,306	建物及び構築物 2,350,632
土地 4,198,405	土地 8,271,802
計 6,485,606	計 10,629,050
3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 305,088千円	投資その他の資産 304,413千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給料手当等 1,096,409千円
退職給付費用 74,063
減価償却費 74,665
賞与引当金繰入額 59,113
貸倒引当金繰入額 12,634
役員退職慰労引当金繰入額 31,645
2 当第 2 四半期連結累計期間における税金費用につ いては、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整 額を一括し、「法人税等」として表示してありま す。

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給料手当等 534,507千円
退職給付費用 37,210
減価償却費 40,439
賞与引当金繰入額 22,355
貸倒引当金繰入額 17,949
役員退職慰労引当金繰入額 16,115
2 当第 2 四半期連結会計期間における税金費用につ いては、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整 額を一括し、「法人税等」として表示してありま す。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	5,458,317千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	69,800
現金及び現金同等物	5,388,517

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,756,090株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 113,687株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	266,060	25.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として、「自動省力機器事業」及び「その他事業」を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における「自動省力機器事業」セグメントの売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日) (単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,929,148	334,227	1,229,078	264,760	13,757,214	-	13,757,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,524,599	208,320	306,404	15,409	2,054,733	(2,054,733)	-
計	13,453,747	542,547	1,535,482	280,169	15,811,947	(2,054,733)	13,757,214
営業損益	1,144,642	22,216	12,070	4,934	1,115,289	(47,369)	1,067,919

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,084,017	843,725	2,999,435	426,907	20,354,085	-	20,354,085
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,772,384	256,008	544,706	16,527	3,589,626	(3,589,626)	-
計	18,856,401	1,099,734	3,544,141	443,434	23,943,712	(3,589,626)	20,354,085
営業損益	363,562	5,846	223,111	87,722	493,105	(19,677)	473,428

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...中国、シンガポール、タイ、台湾

(2) 北米 ...米国、メキシコ

(3) 欧州 ...英国、ドイツ

【海外売上高】

当第 2 四半期連結会計期間（自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	1,937,768	1,880,679	264,859	-	4,083,308
連結売上高（千円）	-	-	-	-	13,757,214
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.1	13.7	1.9	-	29.7

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	3,636,368	3,804,647	427,006	-	7,868,021
連結売上高（千円）	-	-	-	-	20,354,085
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.9	18.7	2.1	-	38.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...韓国、中国、台湾他

(2) 北米 ...米国他

(3) 欧州 ...英国、ドイツ他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,876.75円	1株当たり純資産額 1,906.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.17円	1株当たり四半期純利益金額 44.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	12,403	477,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,403	477,639
期中平均株式数(千株)	10,642	10,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

平田機工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。